

平成 27 年度 第 2 回 沖縄県がん診療連携協議会議事要旨 (案)

日 時 平成 27 年 8 月 7 日 (金) 14:00～17:00
 場 所 琉球大学医学部 管理棟 3 階 大会議室
 構 成 員 35 名 出席者 32 名 欠席者 3 名

1 号委員 (琉大病院長)	藤田 次郎
2 号委員 (県立中部病院長)	上原 元 (代理) 新垣 義孝
(那覇市立病院長)	照喜名 重一
3 号委員 (北部地区医師会病院長)	諸喜田 林
(県立宮古病院長)	上原 哲夫 (欠席)
(県立八重山病院長)	依光 たみ枝
4 号委員 (沖縄県医師会長)	宮城 信雄 (代理) 上原 貞善
5 号委員 (沖縄県歯科医師会長)	比嘉 良喬
6 号委員 (沖縄県薬剤師会長)	亀谷 浩昌
7 号委員 (沖縄県看護協会会長)	仲座 明美
8 号委員 (沖縄県政策参与)	新垣 義孝
9 号委員 (沖縄県保健医療部長)	仲本 朝久 (代理) 大城 直人
10 号委員 (がんセンター長)	増田 昌人
11 号委員 (医療福祉支援センター長)	藤田 次郎
12 号委員 (琉大薬剤部長)	中村 克徳
13 号委員 (琉大看護部長)	下地 孝子
14 号委員 (琉大事務部長)	深澤 博昭 (代理) 金城 邦光
15 号委員 (県立中部病院副病院長)	本竹 秀光 (代理) 上田 真
(県立中部病院血液腫瘍内科部長)	朝倉 義崇
(那覇市立病院外科部長)	友利 寛文
(那覇市立病院外科部長)	宮里 浩
16 号委員 (北部地区医師会病院看護部長)	柴山 順子
(県立宮古病院外科部長)	松村 敏信
(県立八重山病院副看護部長)	上盛 厚子
17 号委員 (沖縄県がん患者会連合会)	田仲 康榮
(がんの子供を守る会沖縄支部代表)	片倉 政人
(公益社団法人日本ホスピス協会沖縄支部長)	大城 松健
(ゆうかぎの会(離島におけるがん患者支援を考える会)会長)	真栄里 隆代
18 号委員 (東京大学公共政策大学院医療政策教育・研究ユニット特任教授)	埴岡 健一
(沖縄タイムス社会部北部報道部長)	儀間 多美子 (欠席)
(特定非営利活動法人グループ・ネカス理事長)	天野 慎介
19 号委員 (琉大病院歯科口腔外科長)	新崎 章
(琉大病院病理部長)	吉見 直己
(琉大病院第一外科長)	西巻 正 (代理) 國仲 弘一
(琉大病院骨髄移植センター長)	百名 伸之 (欠席)
部会説明者 緩和ケア部会長	笹良 剛史
がん登録部会長	仲本 奈々
研修部会長	喜舎場 朝雄 (代理) 増田 昌人
相談支援部会長	増田 昌人
地域ネットワーク部会長	佐村 博範 (代理) 宮里 浩
普及啓発部会長	長井 裕 (代理) 増田 昌人
がん政策部会長	埴岡 健一
陪席者 沖縄県保健医療部健康長寿課課長	糸数 公
沖縄県保健医療部健康長寿課班長	宮里 勉
沖縄県保健医療部健康長寿課主査	真栄田 陽子

沖縄県保健医療部保健医療政策課主査
沖縄県立中部病院緩和ケア医長
琉大病院がんセンター特命助教

高江洲 要
新屋 洋平
井岡 亜希子

議事に先立ち

- ・議長から、オブザーバー参加する「NPO法人 がんと共に生きる会」副理事長の濱本満紀氏の紹介があった。
- ・議長から、本日は放送大学からの依頼でVTR撮影を受けることになっており、各委員には了承いただきたい旨の説明があった。
- ・議長から、ipadで会議を始めることの説明があった。
- ・増田委員（10号委員）から資料の確認と琉大病院がんセンターからipad使用方法について説明があった。

議事要旨・議事録・委員一覧

1. 平成27年度第2回沖縄県がん診療連携協議会幹事会議事要旨(7月27日開催)

増田委員（10号委員）から、資料1の第2回幹事会議事要旨（平成27年7月27日開催）の確認があった。訂正等が必要な場合は、各委員が後日事務局へ申し出ることとした。

2. 平成27年度第1回沖縄県がん診療連携協議会議事要旨(5月1日開催)

増田委員（10号委員）から、資料2の平成27年度第1回協議会議事要旨（平成27年5月1日開催）の確認があった。訂正等が必要な場合は、各委員が後日事務局へ申し出ることとした。

3. 平成27年度第1回沖縄県がん診療連携協議会議事録(5月1日開催)

増田委員（10号委員）から、資料3の平成27年度第1回議事録（平成27年5月1日開催）の確認があった。訂正等が必要な場合は、各委員が後日事務局へ申し出ることとした。

4. 協議会・幹事会・部会委員一覧

増田委員（10号委員）から、資料4に基づき以下のとおり委員の変更について報告があり、次いで、協議会新任委員から挨拶があった。

（協議会委員）

- ・6号委員 沖縄県薬剤師会会長 亀谷 浩昌
- ・7号委員 沖縄県看護協会会長 仲座 明美

（緩和ケア部会）

- ・沖縄赤十字病院 友利 健彦
- ・琉球大学医学部附属病院 多和田 慎子

有識者事項

1. 埴岡委員報告

埴岡委員（18号委員）から資料5に基づき、がん政策サミット2015春の活動について、中間評価（施策と指標）を中心に報告があった。また、がん政策サミット2015秋（8月28～30日開催）のプログラム等について説明があった。

次いで、議長から資料中にあった「国の死亡率削減の達成」における沖縄県の未達状況やその原因の改善について確認があり、埴岡委員からは、現時点でアウトプットが分かるのみで、原因がどうであるかの説明はできないが、今後の中間評価により見出す必要があるものと考えている旨の説明があった。

2. 天野委員報告

天野委員（18号委員）から資料6に基づき、以下の3点について説明があった。

①文部科学省の「がん研究に係るプログラムの今後の在り方に関する検討会」において、今年度いっぱい終了する「次世代がん研究シーズ戦略的育成プログラム」の次のプログラムについて検討している。省庁間の縦割り弊害がないよう日本医療研究開発機構にてプログラムやがん研究の在り方の統合が図られている。

また、日本ではがん研究に関し患者参画が少なく、患者の政策や臨床研究に関する関心が低い状況であるため、患者本意の政策を実現するために患者参画を促すことの提言を行った。

②全国16（当初）のがん患者団体から成る「一般社団法人 全国がん患者団体連合会」を設立した。

③全国がん患者団体連合会から、国会がん患者と家族の会及び国会議員へ「がん対策基本法の改正に関する要望書」を提出した。

議長から、オブザーバー参加の濱本氏（前がん対策推進協議会委員）に対して埴岡・天野両委員の報告に関連して患者側の立場としてコメントをいただきたい旨の発言があり、濱本氏からは以下のとおり発言があった。

これまででもがん対策推進協議会などの場にて、患者の参画については度々発言をしているところであるが、第二期推進計画において当初記載されていた取り組むべき事項、例えば臨床研究等への患者参画や副作用情報の提供など患者にとって貴重な事項について、見直し案策定の時に進捗がはっきりしないものがあつた。これに対し次期プログラムには治療の選択、検証、予後の検証等が明記され評価できる。

また、国の推進計画見直しに当たって、全国134拠点病院が患者体験調査に協力したが、今度は沖縄県が中間評価・計画見直しに当たり県独自で、より客観的でこれまで踏み込まなかつたところまで調査を行おうとしているとのことであり、大変期待している。

審議事項

1. 沖縄県がん診療連携協議会要項の改訂について

増田委員（10号委員）から、資料7に基づき、県立宮古病院が「がん診療病院」に指定されたことに伴い、所要の改訂を行う旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

併せて「沖縄県がん診療連携協議会幹事会の運営に関する申合せ」の改訂についても、原案どおり承認された。

2. 沖縄県がん対策推進計画（第2次）の中間評価について

（1） 沖縄県がん対策推進計画に係る中間評価の考え方について

増田委員（10号委員）から、資料8-1及び資料8（追加資料）に基づき、国は1年早めに中間評価（資料23参照）を行ったこと、今年度は県としての中間評価を行うために県保健医療部と琉大病院がんセンターが連携して取り組んでおり、その体制や分野の考え方等について説明があった。また、本件のがん計画中間評価事業検討委員会には、協議会委員から埴岡委員・天野委員・増田委員が参加している他、国立がん研究センター東尚弘氏及び琉大病院がんセンター井岡特命助教も参加し、すでに数回会合を開き検討を重ねている旨の報告があった。

その後、増田委員から今回の資料に示されている中間評価の内容について意見を伺いたい旨の説明があった。

議長から、中間評価の在り方等について沖縄県としての見解はどうであるかの確認があり、仲本委員（9号委員）代理の大城保健医療政策課長からは、「遺族調査」については国の中間評価においても未実施であるため、さらに議論すべきと考えていること、また、アンケートを実施すること自体は保健医療部長も了承しており、手法について詰めていきたい

旨の説明があった。

議長から、遺族調査についての心理的な配慮について確認があり、増田委員からは、国は中間評価において遺族調査は未実施であるが、研究班が活動しているため、それら動向をみながら、県とも調整しながら進める方向であること、今回示してある遺族調査のたたき台について委員の意見をいただきたい旨の説明があった。

意見等があれば後日事務局へ申し出ることとした。

(2) 中間評価の報告書について

増田委員（10号委員）から、資料8-2に基づき、中間評価の構成（目次）について説明があった。

(3) 施策・指標マップについて

増田委員（10号委員）から、資料8-3に基づき、以下のとおり説明があった。

- ・埴岡委員（18号委員）など東京大学のメンバーを中心として作成した「地域医療ビジョン／地域医療計画ガイドライン」の考え方である施策・指標マップを今回の中間評価にて用いる。
- ・「分野アウトカム」は5年後のあるべき姿として、また、「分野アウトカム」をもたらす指標として「中間アウトカム」を設け、それらを更に具体的にしたものが「施策」となる。
- ・ロジックモデルに落とし込む作業をした後、専門部会にて意見をいただき修正し、さらに中間評価事業検討委員会で検討した。
- ・個別の施策は、まだたたき台の段階である。
- ・客観評価として患者調査・医療者調査を行う予定であるが、例えば除痛率を図っている医療機関は県内でも数少ない状況のため、患者調査・医療者調査により足りない部分を補うこととしたいため、たたき台・案を元に各委員の意見をいただきたい。
- ・作業の負担が増えないよう既存のデータ等をなるべく利用し、足りない部分についてアンケート等の補足調査を行う方向性である。
- ・持続可能な評価を意識しているため、項目は国のものより若干減らしている。

次いで、下地委員（13号委員）から、精神的痛みスクリーニングの対象患者について質問があり、増田委員（10号委員）からは、部会でも各種意見があったが外来患者を含めることでたたき台を作成している旨の説明があった。

下地委員（13号委員）から、外来患者について外来看護師がヒアリングすることについては不安な部分があり、現実的なことも踏まえた上での指標を設定していただきたい旨の意見があった。

(4) 患者・家族・遺族に対する調査について

増田委員（10号委員）から、資料8-4に基づき、①現段階では資料のアンケート（案）を協議会構成病院の6病院で2,000名の患者（6病院計3,000名の6割強を目安）を対象とすること、②名簿を送るので、各病院が自院の封筒を用いて、アンケート及び返信用封筒（県宛）を対象者へ送付すること、③対象者はランダムで選ばれ様々な患者が見ることになるので、精神的な負担にならないように検討している旨の説明があった。

また、遺族調査は検討中であり“たたき台”となっていることから、案としてお見せできる状態で改めて諮りたいこと、各種助言を得ながら対応を練っていることの説明があった。

(5) 医療者に対する調査について

増田委員（10号委員）から、資料8-5に基づき、医療者調査については6病院だけでなく、医療計画にある専門的がん診療機関（20施設）に加え支援施設（2施設）に対し、各200名程度（職種別比率も別途示す）を検討している旨の説明があった。

田仲委員（17号委員）から、患者等への調査については良い試みではあるが、例えば拠点病院等から地元病院に戻って治療を受けたり経過観察することもあることから、6病院に

限るのではなく、ある程度の規模があれば対象機関として含める方が望ましいとの意見があり、増田委員（10号委員）からは、対象機関の範囲については部会や検討会でも議論がなされたが、作業の内容として各病院職員が手仕事で患者等の最新住所・連絡先を調査することも考えられるため、6病院以外に負担を求めることが非常に難しいものと思われ絞らせていただいた旨の説明があった。

3. 平成27年度の協議会・幹事会の開催日時について

増田委員（10号委員）から、資料9に基づき、次回協議会は11月13日（金）を第1候補の日とする旨の説明があり、当該日程で支障のある委員は1・2週間程度内に事務局へ連絡をするよう依頼があった。

4. 血液専門外来解説の要望について

真栄里委員（17号委員）から、当日配付資料に基づき、宮古島在住の血液関連疾患の患者が本島に渡って治療することが精神的・経済的に大きな負担となっているため、県立宮古病院へ要望書を提出した旨の報告があった。また、県立宮古病院も努力していくと前向きなコメントをしているところであり、行政的にも長期的にわたって可能となるよう、①専門医がいない場合にしても交流や応援診療を行うこと、②専門医の育成（資格取得）とその後の専門性向上のための継続した研修等が受けられるよう支援いただきたい旨の要請があった。

次いで、①子宮頸癌ワクチンの副反応についての要請活動（新聞記事となったもの）、②宮古島で開催予定の高校生主体チャリティフェスタ、③沖縄県議会への離島・僻地におけるがん患者のファミリーハウス設置等支援要請について報告があった。

また、朝倉委員（15号委員）から、血液専門外来については県立宮古病院からの要請があり、月2回程度応援診療することを検討中であること、県立病院においても血液内科医が2名しかおらず厳しい状況のため、琉大病院の第二内科にも人材育成と派遣をお願いしたい旨の説明があった。

看護師の人材育成に関連し、仲座委員（7号委員）からは、①今年度行っている皮膚・排泄ケア認定看護師教育課程の次はニーズを調査して検討すること、②がん看護専門看護師は県内に4名いるがさらに育成する必要があること、③特定看護師制度が10月から開始されるが、各地域から誕生できれば大いに役割を果たせるものと考えられるため力を入れていく旨の説明があった。

子宮頸癌ワクチンに関連し、糸数健康長寿課長から、要望は県議会でも挙がっており、県としては国への早期解決の要望と実施後実態調査を行う予定であり、現状の取り組みとしては、各機関へカルテの長期保管調査、琉大病院の麻酔科に県内での患者窓口として対応してもらっていること、市町村への研修会と実施後調査を促している旨の説明があった。

報告事項

1. 協議会ホームページへのリンクと他のサイトへの協議会ホームページからのリンクに関する内規の制定について

増田委員（10号委員）から、資料10に基づき、第2回幹事会に諮り了承された旨の報告があった。また、ホームページのリンク解除については、法的な措置を求めることはできないが、協議会としてのスタンスを示すため制定する旨の補足説明があった。

2. 主催・共催・後援に関する内規の制定について

増田委員（10号委員）から、資料11に基づき、第2回幹事会に諮り了承された旨の報告があった。また、本件内規は東京都を含めた地方公共団体の内容を参考とした旨の補足説明があった。

3. 全国がん登録について

糸数健康長寿課長から、資料12に基づき説明があった。

4. 第8回都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会について

増田委員（10号委員）から、資料13に基づき報告があった。

5. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 平成27年度第1回がん登録部会

増田委員（10号委員）から、資料14に基づき、拠点病院等の指定の経過措置期間にある中で、全国で幾つかの病院が更新できなかったこと、「がん診療連携拠点病院等の指定に関する検討会」の山口委員（静岡県立静岡がんセンター総長）から、これからは要件を必ず満たしてもらい必要があるが満たさない場合は更新の申請は受け付けない旨の厳しい発言があったことの報告があった。

また、PDCAサイクルを回すことについて好事例（愛媛県の試み）紹介があり、当協議会政策部会でも病院間で相互訪問する方向性で調整を進めていること、また、全国協議会のがん登録部会が5年相対生存率（2007年）を公表したことの説明があった。

6. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 第5回情報提供・相談支援部会

増田委員（10号委員）から、資料15に基づき、相談支援部門のPDCAサイクル確保に関する検討についての報告及び相談件数カウントについての定義が決まった旨の報告があった。

7. 都道府県がん診療連携拠点病院連絡協議会 第2回緩和ケア部会

増田委員（10号委員）から、資料16に基づき、がん診療連携拠点病院は「緩和ケア研修会」の完了計画書を提出済みであり、初期臨床研修2年目から初期臨床研修終了後3年目までの全ての医師及びがん患者の主治医となる者の9割が受講しなければならないことや緩和ケア領域においてもPDCAサイクルの確保が求められている旨の説明があった。

8. 厚生労働省 各種審議会報告

（1）がん対策推進協議会（第49回、第50回、第51回）

増田委員（10号委員）から、資料17に基づき、議事としては主に中間評価への集中審議がなされたことや6月1日開催の「がんサミット」について報告があった。

また、「がんサミット」において基調講演を行った天野委員（17号委員）からは、大臣が出席し、「がん対策加速プランを政府として取り組む」ことが述べられたこと、ディスカッションでは主にがん患者の社会的な痛みの軽減について議論がなされた旨の報告があった。

今回オブザーバー参加の濱本氏（前がん対策推進協議会委員）からは、6月にがん対策推進協議会長宛に提出した意見書を基に以下のとおり発言があった。

- ・患者体験調査・医療者調査の継続が必要である。沖縄県での中間評価においても調査が予定されているが、還元できることを望む。
- ・拠点病院と連携関係にある医療機関へのアンケートについては、時間や予算、実施主体等の制約があるとのことから国は実施が困難としているが、各地域ではステークホルダーとのネットワークを十分に活用し実現してもらいたい。
- ・患者調査は簡便に素速くフィードバックできるようにしていただきたい。
- ・国のがん対策推進基本計画の中間評価においては取りこぼしの施策があったと思われる。沖縄県はしっかり施策・指標マップによりロジックモデルを作成しているので、次期目標に繋げていけるものと感じている。
- ・がん対策加速プランが進められていく中においても、沖縄県協議会の取り組みがなおざりにされないようにと願っている。

（2）厚生科学審議会 がん登録部会（第6回）

増田委員（10号委員）から、資料18に基づき説明があった。

また、天野委員（18号委員）からは、調整に時間がかかり政省令の発出が遅れていること、それに関連し法第24条関係「都道府県知事の権限及び事務の委任」に関しては、「科学的知見を有する者が参画する審議会等の意見を都道府県知事は聞いて事務委託する」と定められているが、その取扱いに関する審議が足りないのではないかというような懸念が一部の県から出ていることから、沖縄県においてもしっかり準備を行っていただく必要があると思われる旨の説明があった。

（3）厚生科学審議会 予防接種・ワクチン分科会 予防接種基本方針部会（第13回）

増田委員（10号委員）から、資料19に基づき報告があった。

9. 厚生労働省 各種検討会等報告

(1) がん検診のあり方に関する検討会（第13回、第14回、第15回）

増田委員（10号委員）から、資料20に基づき報告があった。

(2) 緩和ケア推進検討会（第17回、第18回）

増田委員（10号委員）から、資料21に基づき報告があった。

(3) 希少がん医療・支援のあり方に関する検討会（第3回、第4回、第5回）

増田委員（10号委員）から、資料22に基づき報告があった。

10. 「がん対策推進基本計画中間評価報告書」および「今後のがん対策の方向性について」

増田委員（10号委員）から、資料23に基づき報告があり、添付資料3及び4に測定できた指標・できなかった指標について状況が記載されているので確認いただきたいこと、そして、資料に記載された内容を県の中間評価における参考としている旨の説明があった。

11. 沖縄県在宅医療人材育成・質の向上センターの活動報告

増田委員（10号委員）から、資料24に基づき、9月5日開催の「これからの在宅医療を支える人のための研修会」について周知があった。

12. 沖縄県統括相談支援センターの活動報告

増田委員（10号委員）から、資料25に基づき、10月9日開催の「がん患者会情報共有会」と翌日10日開催の「模擬相談演習」について周知があった。また、6月24日・25日に開催された宮古・八重山のがん医療連携協議会について報告があった。

部会報告事項

1. 緩和ケア部会

笹良部会長から、資料26に基づき報告があった。

2. がん登録部会

仲本部会長から、資料27に基づき報告があった。

3. 研修部会

増田委員（10号委員）から、資料28に基づき報告があった。

4. 相談支援部会

増田部会長から、資料29に基づき報告があり、2016年版のハンドブックは大幅な見直しを検討している旨の説明があった。

5. 地域ネットワーク部会

宮里副部会長（15号委員）から、資料30に基づき報告があり、7月10日に県立八重山病院で開催予定であったクリティカルパス研修会は台風の影響で開催できず、日程調整中であることの説明があった。

6. 普及啓発部会

増田委員（10号委員）から、資料31に基づき報告があり、第5回がん検診啓発ポスターデザインコンテストの募集をすでに開始していること及び審査を協議会委員にお願いすることの説明があった。

7. がん政策部会

埴岡委員（18号委員）から、資料32に基づき報告があった。

また、各委員からは中間評価の方法等を含めたがん政策について以下のとおり発言があった。

- ・天野委員（18号委員）
遺族調査は遺族を通じて終末期医療のことを伺う重要な機会であり、国は未実施であるが沖縄県では是非実施していただきたい。また、沖縄県は血液疾患の患者が多く、離島の当該患者のために放射線診療受診助成や放射線診療装置の設置を、難しければ宿泊交通費等の助成を検討いただきたい。
- ・田仲委員（17号委員）
埴岡委員（18号委員）から説明のあった「がん政策サミット」の資料（資料5）で死亡率と死亡減少率（改善率）の双方で成績良好な長野県などに対する分析を行っていただき、沖縄県ではどのような対策ができるか検討するため、この協議会で提起できるようにしていただきたい。
上記の要請に関し、天野委員（18号委員）からも、対策が喫緊の課題であるとの説明があり、また、中間報告により“てこ入れ”すべき事項が明らかになることやアウトカム指標により優先的に取り組むべき事項が分かってくると思われる旨の発言があった。地域別分析の必要性についても言及があった。
- ・真栄里委員（17号委員）
医療を受ける側にならないと分からない点もあるので、患者アンケートは重要である上、お褒めの言葉があれば医療者のモチベーションアップになり、課題も見えてくる。また、医療者調査も議論を高めるために必要である。

その他

1. 第16回 沖縄県のがん対策に関するタウンミーティングの開催について

増田委員（10号委員）から、当日配付資料に基づき、8月8日（土）13時～浦添市てだこホールにて開催する旨の周知があった。また、中間評価について住民・参加者から意見をいただく予定であるとの説明があった。

2. 平成26年度 厚生労働省委託事業「がんと診断された時からの相談支援事業」に関する報告書第1部・第2部について

増田委員（10号委員）から、当日配付資料に基づき説明があり、次いで、「がんと診断された時からの相談支援検討委員会」の委員長を務めている天野委員（18号委員）から、本報告書には、各都道府県の地域統括相談支援センターの設置状況や予算などの調査結果が示されており、また、積極的に活動を行っている県の事例紹介もあることから、確認いただき、沖縄県もぜひ積極的に取り組むよう説明があった。